

主要事務事業戦略シート

令和2年度
建設局
建設局長 出山 利明

局・区の使命	災害対応力を強化するとともに、都市の発展を支え次世代へつなぐインフラ施設の強靱化を図り、安全・安心で災害に強いまちづくりを進める。
事業選択・重点化・見直しの考え方	市民の皆様の社会生活を支える重要な社会基盤である道路・河川・下水道などについて、地震や風水害等の対策を強化するなど都市の発展を持続させるため、施設の強靱化を図るとともに、最適な事業運営を行うことにより、安全・安心で快適なまちづくりを進める。 重点化する分野: 防災・減災対策、インフラの維持修繕・管理運営、交通安全、道路ネットワークの形成

施策			1-3-3	良好な生活環境の確保		下水道事業会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		海辺の水質保全	・高度処理施設を整備し、下水処理水に含まれる窒素、りんを除去することにより、閉鎖性水域である東京湾の富栄養化を防止し、海辺の水質改善を図る。 ・令和2年度までに、高度処理人口普及率を44.7%にする。(千葉県花見川終末及び第二終末処理場の高度処理施設整備を含む)	(提供内容) 浄化センターにおける高度処理施設の整備 ・中央浄化センターの高度処理施設の整備 (1/3系列、24,680㎡/日) ※平成27年度～令和2年度事業 (提供先) 海辺の利用者	ヒト	職員7.35人 (正規7.00人、会計年度任用職員0.35人)	63	1,770	・南部浄化センター全体で187,400㎡/日の施設が高度処理として稼働中 ・高度処理人口普及率の推移 平成27年度末 39.0% 平成28年度末 39.0% 平成29年度末 40.6% 平成30年度末 40.6% 令和元年度末 40.6% 高度処理施設の整備を計画的に進めることにより、海辺の水質改善を図ることができる。	「東京湾流域別下水道整備総合計画(千葉県)」及び「東京湾再生のための行動計画(国・協議会)」において、下水道が担うべき高度処理水質のレベルが設定されているため、高度処理施設の整備を進める必要がある。 平成27年度に中央浄化センターにおいて高度処理施設の整備に着手し、令和3年度の供用開始を目指し事業を進めている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。			下水道計画課 下水道施設建設課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 1,707百万円(R2当初) 【主なもの】 水処理機械設備工事 857百万円	1,707	歳出決算額 2,246百万円					

施策			4-1-1	防災対策の推進			一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		橋りょう耐震化	道路の利用者が、災害等の緊急時に輸送路や避難路として安全に通行できる。	(提供内容) 耐震化の必要がある橋梁139橋の耐震補強 (提供先) 道路の利用者	ヒ ト	職員1.85人 (正規1.85人)	15	679	全体計画139橋のうち134橋完了(令和元年度末)	緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が平成26年度に完了し、現在は、鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を実施しているが、高額な事業費が課題となっている。鉄道等を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、施工条件が厳しいこと等から、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図るとともに、事業スケジュールの見直しを図る。	土木保全課
				モノ	—	—	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制			最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。		
				カネ	歳出予算額664百万円 (うち一般財源2百万円) 【主なもの】 委託料 224百万円 工事請負費440百万円	664	歳出決算額577百万円 (うち一般財源 5百万円) 令和2年度への繰越分 209百万円						
2		橋梁架替	橋梁を架け替えることにより、耐震性が強化され防災力が向上するとともに、歩道の設置や車道の拡幅を行うことで、道路利用者が安心して安全に道路等を利用することができる。	(提供内容) 千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替(2橋) ・柏井橋 ・亥鼻橋 (提供先) 道路の利用者	ヒ ト	職員1.80人 (正規1.80人)	16	1,064	・実施状況(令和元年度末) 柏井橋 既設橋撤去完了 下部工 (A2橋台、P1橋脚)完了 (A1橋台)築造中 亥鼻橋 既設橋撤去完了 下部工 (A1橋台)完了 (P1橋脚)築造中	千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、架け替え時期を迎えた橋梁の架け換えを進めている。 河川内の橋梁工事であり、湧水等により追加対策が必要となるなど、進捗に遅れが生じていることが課題となっている。 柏井橋:令和3年度供用予定 亥鼻橋:令和5年度供用予定 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	土木保全課
				モノ	—	—	<参考> 前年度決算額						
				カネ	歳出予算額1,048百万円 (うち一般財源21百万円) 【主なもの】 工事請負費1,026百万円	1,048	歳出決算額507百万円(うち一般財源12百万円)						
3		電線共同溝整備	大規模災害時でも電柱の倒壊で道路が閉塞しないよう電線類を地中化することにより、都市防災機能の向上が図られ、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) 緊急輸送道路等における電線共同溝の整備 (提供先) 道路の利用者 沿道の電力等受給者	ヒ ト	職員1.71人 (正規1.71人)	15	389	・大規模災害に対する都市防災機能の向上を図るため、緊急輸送道路及び緊急輸送道路と防災拠点を連絡する路線を優先し整備を進めることとした「千葉市無電柱化推進計画」を令和元年5月に策定した。 ・千葉市管理道路の地中化済延長約75km(令和元年度末)	「千葉市無電柱化推進計画」において、今後10年間で高速道路のICから防災拠点までの経路で少なくとも1つの経路が確保できるよう整備を進めることとしたが、多額の事業費を要することが課題となっている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	土木保全課
				モノ	なし		<参考> 前年度決算額						
				カネ	歳出予算額 374百万円 (うち一般財源 50百万円) 【主なもの】 工事請負費 120百万円 委託料 214百万円	374	歳出決算額 34百万円 (うち一般財源 3百万円) 令和2年度への繰越分 100百万円						

4		河川の改修	河川を改修することにより、氾濫による被害や流域内の浸水被害を軽減する。 また、防災・減災の取組として、避難情報や避難行動の目安となる河川の水位情報を提供する。 支川都川 令和6年度まで10年に1回程度の降雨に対応する。 坂月川 令和2年度に水位計を設置し水位情報をホームページで提供する。	(提供内容) 二級河川支川都川の改修 L=3,540m 危機管理型水位計の設置 N=1局 (提供先) 流域内の市民及び河川の利用者	ヒト	職員8.10人 (正規7.30人、会計年度任用職員0.80人)	64	528	改修状況 (令和元年度末) ・坂月川 2,926m/2,926m=100%	効率的に事業効果を発現させるため、下流部の河川の流下能力に併せ、段階的に整備を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害の早期軽減に取り組んでいる。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額	「河川整備計画」に基づき、河川改修を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害が軽減されている。 また、多自然川づくりによる河川改修で、水辺環境の保全が図られている。	改修後も流下能力や施設機能を確保するため、維持管理を適切に行うなど、安心・安全の確保に努めている。	⑧ その他	支川都川の河川改修事業を推進するために、引き続き地元や国・県と協議・調整を行う。	
					カネ	歳出予算額 464百万円 【主なもの】 工事請負費211百万円 河道築造工事ほか 委託料236百万円 支川都川実施設計ほか	464	歳出決算額 210百万円	・水位計 0局(千葉市) 3局(千葉県) 水位周知河川の二級河川都川のみ設置されている。	支川都川については令和2年度より河道築造工事に着手するため、地元や国・県との協議・調整を行っており、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。 水位計については、市民の避難行動の目安となる指針の整備が必要である。	⑧ その他	防災・減災の取組として河川の水位情報の提供が、市民の避難行動の目安となるよう検証を進める。	
5		都市下水路の機能向上	都市下水路の機能向上を図ることにより、流域内の浸水被害を軽減する。	(提供内容) 調整池及び都市下水路の機能向上 整備中の施設 ・東寺山調整池 ・浜田川都市下水路 (提供先) 流域内の市民	ヒト	職員0.65人 (正規0.65人)	6	23	市内の9都市下水路はこれまでの整備により、ほぼ概成している。	六方都市下水路流域である、みつわ台地区における浸水被害の軽減については、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」により対策の強化が位置づけられたところであり、東寺山調整池の機能向上が有効である。 浜田川都市下水路は、一部断面を縮小し仮設鋼板護岸で供用しているため、護岸の本施工を実施する必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 17百万円 【主なもの】 ・工事請負費12百万円 東寺山調整池	17	歳出決算額 4百万円 ※他市事業負担金を除く					
6		排水施設の整備	排水路を整備することにより、流域内の浸水被害を軽減する。	(提供内容) 幹線排水路及び一般排水路の整備 整備中の路線 ・高田排水路東部支線 ・辺田排水路 ・宇那谷2号排水路 及び一般排水路の整備 (提供先) 流域内の市民	ヒト	職員3.70人 (正規3.70人)	30	307	幹線排水路 整備状況 (令和元年度末) ・高田排水路東部支線 2,159m/2,396m=90% ・辺田排水路 360m/460m=78%	深刻な浸水被害が発生している箇所の排水路整備を重点的に推進することにより、大規模な浸水被害を効果的かつ早期に軽減している。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額	市全体 整備状況 (令和元年度末) ・幹線排水路 L= 65.8km ・一般排水路 L=297.3km				
					カネ	歳出予算額 277百万円 【主なもの】 ・工事請負費236百万円 高田排水路東部支線ほか ・用地取得費22百万円 宇那谷2号排水路	277	歳出決算額 207百万円	過去に大規模な浸水被害が発生している箇所について、計画的に事業を推進しており、確実に効果が得られている。				

7		急傾斜地崩壊防止工事の推進	崩壊の危険性が高い崖地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止工事を進めることにより、市民の生命を保護する。	(提供内容) 崩壊防止工事の推進 (整備中の箇所) ・大宮町 ・長作町 ・千城台南 (提供先) 急傾斜地崩壊危険区域内の市民	ヒ ト	職員2.35人 (正規2.35人)	19	274	現在施工箇所(市事業) 整備状況 (令和元年度末) ・大宮町 20m/50m=40% 施工予定年度 H30～R2 ・長作町 17m/78m=22% 施工予定年度 H30～R3 ・千城台南 0m/45m=0% 施工予定年度 R1～R3	崩壊の危険性が高い崖地について、早期に対策を講じることにより、市民の生命を保護することができる。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
					モ ノ	—	0	<参考> 前年度決算額	市全体 整備状況 (令和元年度末) 26箇所/104箇所=25% ・市事業 L= 1,432m ・県事業 L= 3,177m	市内には、対策が必要な急傾斜地が多数あり、また、令和元年10月の大雨により発生した災害により、市民の危機意識も高まっていることから、事業の更なる推進を図るため、より一層の財源の確保(県費)と経費の節減に努めていく必要がある。	⑧ その他	県が新たに土砂災害警戒区域などに指定する箇所の住民に、事業をPRLし、更なる事業の推進に努める。	
					カ ネ	歳出予算額 255百万円 【主なもの】 ・工事請負費161百万円 大宮町、長作町、 千城台南、仁戸名町	255	歳出決算額 60百万円	県の「急傾斜地崩壊対策要領」及び市の「指針」に基づき、崩壊の危険性が高い崖地について、順次崩壊防止施設の整備を進めることにより、市民から急傾斜地の崩壊による被災のリスクを軽減している。	千葉県に対して、土砂災害警戒区域等の迅速な指定や、土砂災害危険箇所としていない急傾斜地等を至急調査を実施し、公表することを求めている。			

施策			4-1-1	防災対策の推進		下水道事業会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		地震時における下水道機能の確保	・管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図ることにより、地震発生時の下水道の流下機能や処理機能を確保する。 ・千葉市下水道総合地震対策計画(H29～R3)に基づき、令和3年度までに、下水道管渠耐震化率を71%にする。 ・大規模地震の発生に備えるため、避難所にマンホールトイレを令和5年度までに165箇所設置する。	(提供内容) 主要な下水道管渠809km及び浄化センター・ポンプ場施設の耐震化 ・下水道管渠の耐震化578km ・南部浄化センターにおける揚水・沈殿・消毒施設の耐震化 ・ポンプ場施設(建屋)18箇所のうち、未耐震施設の耐震化 5箇所 避難所となる全ての市立小・中学校等へマンホールトイレの設置 ・マンホールトイレの設置165箇所 (提供先) 公共下水道及び道路、避難所の利用者	ヒト	職員11.50人 (正規10.90人、会計年度任用職員0.60人)	94	3,207	・下水道管渠耐震化率の推移 平成26年度末 42.1%(311km) 平成27年度末 45.5%(336km) 平成28年度末 47.4%(350km) 平成29年度末 49.7%(367km) 平成30年度末 52.9%(391km) 令和元年度末 59.2%(479km)	「千葉市下水道総合地震対策計画(H29～R3)」に基づき、主要な管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図っており、耐震化率は確実に向上している。 マンホールトイレについては、災害時のトイレ対策として極めて有効な施設であることが熊本地震において、実証されている。 地域防災計画と整合を図り、避難所となる全ての市立小・中学校等を対象に、マンホールトイレの設置を進めていく。 また、国においても支援策の強化を図るなど、積極的に整備を推進することが求められている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	・南部浄化センター施設の耐震化:完了 ・ポンプ場施設(建屋)の耐震化:完了 ・マンホールトイレの設置:86箇所					
				カネ	歳出予算額 2,622百万円(R2当初) 491百万円(R1補正) 【主なもの】 下水道管渠耐震化等工事1,770百万円	3,113	歳出決算額 1,991百万円						
2		浸水被害の軽減と対策の強化	・雨水管渠や雨水浸透施設を整備することにより、台風や局地的な大雨などから市民の生命や財産を守る。 ・令和19年度までに、浸水リスクや都市機能の集積度が高い重点地区(13地区)について、雨水対策の強化を図る。 ・令和2年度までに、過去に浸水被害が発生した40箇所について、被害の軽減を図る。 ・地域住民による自助的な雨水対策を促進することにより、浸水被害の軽減を図る。	(提供内容) ・雨水管渠等の整備 ・雨水浸透施設(浸透樹、浸透トレンチ等)の整備 ・防水板設置工事に係る経費の1/2を助成(上限75万円) (提供先) ・浸水被害の発生した地域の市民	ヒト	職員15.00人 (正規14.00人、会計年度任用職員1.00人)	121	2,993	・重点地区の着手 令和元年度 1地区 ・雨水整備(40箇所) 令和元年度末 32箇所完了 ・防水板設置工事助成 累計件数 29件	重点地区の整備については、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、令和19年度までに確実に実施していく。 令和元年10月25日の大雨により、市内各地で甚大な浸水被害が発生したことから、令和元年度補正予算と令和2年度予算を併せ「災害に強いまちづくり」を打ち出したところであり、今後対策を強化していく。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	雨水対策課
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	多大な費用と時間を費やす大規模な対策施設ではなく、最小限の費用で早期に効果が得られるよう公園・学校などの公共用地に貯留施設や貯留浸透施設の設置を行うなど対策施設の分散化や段階的整備、防水板設置助成制度の促進など、効率的に事業を進めることにより、過去に浸水被害が発生した箇所において、被害軽減が確実に図られている。					
				カネ	歳出予算額 2,407百万円(R2当初) 465百万円(R1補正) 【主なもの】 排水施設等工事請負費2,167百万円	2,872	歳出決算額 1,774百万円						

施策			4-1-4	交通安全の推進		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		交通安全施設等整備	歩道や安全施設を整備することにより、市内の交通事故の減少が図られ、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) ・歩道の整備 ・交差点の改良 ・歩道の改良 ・交通安全施設の充実 ・通学路の安全対策 ・未就学児の移動経路の安全対策 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員19.57人 (正規19.57人)	172	2,790	・事故発生状況(H30⇒R1) 件数:2,906件⇒2,574件 死者数:24⇒14人 負傷者数:3,452人⇒3,089人	用地買収を伴う歩道の整備等は、整備までに時間を要することから、今後も短期的対策(路肩のカラー化等)と組み合わせ効率的に事業を実施していく。 交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、依然として年間2,600件近くあり、引き続き交通安全施設を充実させる必要性がある。 歩道の改良については、道路特定事業計画に基づき、生活関連経路のバリアフリー整備を進めているが、計画に遅れが生じている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	交通に関連する各種データを検証し、必要な安全対策を実施する。	土木保全課 道路計画課
					モノ			<参考> 前年度決算額	・歩道設置(R1) L=0.05km:穴川天戸線 ・交差点の改良(R1) N=1箇所:星久喜小交差点 ・歩道段差解消 全体計画1,357箇所のうち延べ1,178箇所実施		② 課題抑制	遅れているバリアフリー整備について、改めて整備時期を定めることにより確実に実施する。	
					カネ	歳出予算額2,618百万円 (うち一般財源172百万円) 【主なもの】 委託料 419百万円 工事請負費 1,654百万円	2,618	歳出決算額2,118百万円 (うち一般財源621百万円) 令和2年度への繰越分 1,226百万円	・視覚障害者誘導用ブロック 全体計画85.8kmのうち延べ71.6km実施 ・通学路の合同点検(全111校)3順完了 ・路肩のカラー化 全体計画120kmのうち50km整備済(R1年度末) ・区画線の引き直し(H27～R1) L=397km		② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	

施策			4-2-5	生活基盤の充実			一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		道路管理事務	道路利用の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することで、様々な社会活動を支えるとともに、地域住民へ安全・安心な生活環境を提供する。	(提供内容) 道路占用許可、道路工事施行承認、特殊車両通行許可、道路境界査定、道路用地の寄付、放置自動車の措置、道路施設損傷事故への対応、管理瑕疵への対応等 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員40.13人 (正規37.57人、会計年度任用職員2.56人)	321	364	(令和元年度実績) ・道路占用等許可 許可件数:6,684件 収入金額:848百万円 ・道路工事施行承認 承認件数:590件 ・特殊車両通行許可・協議 許可件数: 823件 協議件数:4,859件	公共性の高い道路を管理する上で、道路利用者の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することは、必要な事務であり、有効性は高い。また、車両の大型化の進展等に伴い特殊車両の通行に係る許可・協議が増加しており、当面その傾向は続くと推察される。 今後、効率化を図りつつ、道路管理事務を引き続き実施していく。	② 課題抑制	特殊車両通行可能路線を掲載した道路情報便覧への収録事務を促進し、増加傾向にある特殊車両通行許可・協議の件数を抑制するとともに処理の迅速化を図る。	土木管理課
					モノ	国道 23.7km 県道 109.4km 市道 3,222.2km		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 43百万円 (うち一般財源 43百万円) 【主なもの】 委託料 13百万円 補償、補填及び賠償金 10百万円	43	歳出決算額 34百万円 (うち一般財源 34百万円)					
2		道路維持	安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃、点検を行うことで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 道路補修、道路清掃、道路施設の定期点検 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員69.43人 (正規63.42人、会計年度任用職員6.01人)	513	3,228	・要望対応件数 10,489件 ・パトロールによる対応件数 1,017件	施設の点検を行い予防保全を行うことで事業費の平準化とコスト縮減も図られている。 管理している道路施設が膨大にあり、開発行為等の帰属により、新たに管理しなければならない道路施設は増加する一方である。 また、道路施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の増加が課題となっている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	道路ポンプ施設維持管理計画などの個別施設計画を順次策定・更新し、予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木管理課 土木保全課
					モノ	国道 23.7km 県道 109.4km 市道 3,222.2km	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
					カネ	歳出予算額 2,715百万円 (うち一般財源 2,492百万円) 【主なもの】 委託料1,497百万円 工事請負費 327百万円	2,715	歳出決算額 2,467百万円 (うち一般財源 2,456百万円) 令和2年度への繰越分 64百万円					
3		道路新設改良	舗装側溝の新設改良を進め、生活環境の向上を図ることで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 舗装の新設・改良、側溝の新設・改良 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員19.39人 (正規19.39人)	145	4,134	舗装点検 全体計画約380kmのうち313km実施 (令和元年度実績) 舗装の新設 0.7km 舗装の改良 15.4km 側溝の新設 0.4km 側溝の改良 4.7km (令和元年度実績)	幹線道路の舗装改良を計画的に実施するほか、大規模団地の側溝改良を計画的に実施するとともに、その他の道路新設改良は、パトロールや要望に基づき事業を実施している。 舗装率が高水準であることから、舗装や側溝の新設は減少しているものの、施設の老朽化が進んでおり、改良に係る事業費が増大している。 令和元年度から、予算を拡充し事業の推進を図るが、市民生活に密着した身近な事業であることから、引き続き事業の推進を図るためより一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画に基づき予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木管理課 土木保全課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
					カネ	歳出予算額 3,989百万円 (うち一般財源58百万円) 【主なもの】 工事請負費 3,311百万円 公有財産購入費 430百万円	3,989	歳出決算額 2,715百万円 (うち一般財源 111百万円) 令和2年度への繰越分 222百万円					

4		橋りょう維持	橋梁やモノレールの点検・補修を実施することで、道路・モノレールの利用者が安全に利用できる。	(提供内容) 橋梁定期点検・補修、モノレールインフラ施設の定期点検・塗り替え塗装及び更新改良 (提供先) 道路・モノレールの利用	ヒ ト	職員7.59人 (正規7.59人)	65	2,442	・橋梁補修 実施計画29橋のうち25橋実施 (令和元年度末) ・モノレール塗り替え塗装 全体15.4kmのうち10.4km実施 (令和元年度末) ・橋梁点検 1巡目(H23～H27)完了 2巡目(H28～R2)全体539橋のうち471橋点検を実施(令和元年度末) ・モノレールインフラ施設点検 1順目(H23～H27)完了 2巡目(H28～R2)全体15.4kmのうち9.1km点検を実施(令和元年度末) ※橋梁及びモノレールインフラ施設は5年間ですべて点検するように実施している。	千葉市橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、概ね計画通り橋梁の補修や点検を実施している。鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、施工条件が厳しいこと等から、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図るとともに、事業スケジュールの見直しを図る。	土木保全課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制		最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。		
					カ ネ	歳出予算額 2,377百万円 (うち一般財源 188百万円) 【主なもの】 委託料1,015百万円 工事請負費1,362百万円	2,377	歳出決算額 811百万円 (うち一般財源 12百万円) 令和2年度への繰越分 568百万円					

5		生活道路整備	すれ違い困難箇所の解消のため、道路の拡幅や待避所の整備を行うことにより、生活を支える道路を安心して使うことができる。	(提供内容) ・生活道路の拡幅 ・待避所の設置 (提供先) 道路の利用者	ヒ ト	職員10.15人 (正規10.15人)	82	1,890	・待避所設置 N=1箇所 (大森町33号線)	・安全性や利便性の向上を図るための拡幅整備要望が地元町会等から寄せられていることから、用地取得を伴う道路の拡幅を行うほか、効果的な整備手法を的確に検討し、利用者等の理解を得て整備を実施している。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路計画課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
					カ ネ	歳出予算額1808百万円 (うち一般財源74百万円) 【主なもの】 委託料 131百万円 工事請負費 523百万円 公有財産購入費 199百万円 補償費 181百万円 負担金 755百万円	1,808	歳出決算額 977百万円 (うち一般財源 111百万円)					

6		排水施設維持管理	排水路等(公共下水道を除く)の適切な維持管理を行うことにより、快適で安心した生活環境を市民に提供する。 計画的な維持管理をするため、令和2年度に維持管理計画を策定する。	(提供内容) 排水路等(公共下水道を除く)の不具合箇所の補修や流下阻害物の除去等 (提供先) 周辺住民及び道路の利用者	ヒ ト	職員5.5人 (正規4.8人、再任用0.7人)	45	319	不具合等の対応要望件数 H22 : 97件 H25 : 192件 H29 : 214件 H30 : 156件 R01 : 186件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。	施設の老朽化に伴い、年々、不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要があるため、令和2年度に維持管理計画を策定する。 それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。	② 課題抑制	令和2年度に、維持管理計画を策定し、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。最新の調査工法を取り入れるなど、さらなる調査コストの低減を図る。	下水道維持課
					モノ	【主なもの】(R01) 排水路 L=577km 都市下水路 L=16km 調整池 90箇所 他	—	<参考> 前年度決算額					
					カ ネ	歳出予算額274百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):36百万円 草刈業務委託:28百万円 工事請負費:90百万円 維持管理計画策定:25百万円	274	歳出決算額 384百万円					

施策			4-2-5	生活基盤の充実		下水道事業会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		中央・南部浄化センター等包括的維持管理	民間事業者に包括的民間委託できる範囲内において、施設等の維持管理を委託することにより、公共用水域の水質を保全し、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央・南部浄化センター及び所管ポンプ場等運転管理、保守点検、補修、及び清掃等 ※市職員が行わなければならない履行の確認等の業務を除く (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	ヒト	中央浄化センター 職員2.9人 正規1.8人、再任1.1人 南部浄化センター 職員3.4人 正規3.4人、再任0人 計 6.3人	52	2,922	全処理区 ※R2.3現在 (印旛、中央、南部) 利用者数:943,120人 接続世帯数:450,876 処理水量:79,418,421㎡ 公共用水域の水質汚濁防止法 以外の中継ポンプ場等の維持管理を包括委託で行う。 ※印旛処理区は、終末処理場以外の中継ポンプ場等の維持管理を包括委託で行う。	包括的民間委託はこれまで、 第1期 H20～H22 第2期 H23～H25 第3期 H26～H30 第4期 R1～R5 とし、委託内容の見直し等により、コスト縮減(約124百万円/年の見込み)を図っている。 また、受託者は契約水質基準を確実に達成するための自主管理基準を設定し、適正に公共用水域の水質保全を図り、市民に良好な生活環境を提供している。 なお、包括的民間委託の履行監視においては、下水道維持管理経験退職者の活用により技術を維持しているが、成果のみの評価でなく、そのプロセスを「履行監視」できる人材育成と手法の取組みが重要である。	⑧ その他	将来にわたり包括的民間委託の履行監視を職員が適正に行う能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用及び履行監視マニュアルによる定量的評価の体系作りを推進する。 また、ストックマネジメント計画による点検・調査により、早期のリスク発見及び対応を行い処理場・ポンプ場機能の安定を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
					モノ	【主なもの】 下水処理場 2施設 ポンプ場等 192施設	-	<参考> 前年度決算額			歳出決算額 中央浄化センター 750百万円 南部浄化センター 2,011百万円 計 2,761百万円		
					カネ	歳出予算額 中央浄化センター 741百万円 南部浄化センター 2,129百万円 計 2,870百万円 【全体R1～R5年度】 歳出予算額 14,053百万円	2,870						
2		中央・南部浄化センター維持管理	包括的民間委託に含まない計画修繕や汚泥焼却灰の処分について、修繕計画の立案・施行や産業廃棄物として、法令に基づき適正に埋立処分することで、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央及び南部浄化センター所管施設の機能保全を目的とした計画的修繕の立案、施行並びに南部浄化センターにおける下水から発生する沈砂、し渣、汚泥焼却灰の処分 (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	ヒト	【計画修繕】 中央浄化センター 職員2.5人 正規1.6人、再任0.9人 南部浄化センター 職員 2.8人 正規 2.8人、再任0人 【焼却灰】 南部浄化センター 正規0.4人、再任0人 計 5.7人	45	954	令和元年度実績 【計画修繕】 中央浄化センター 31件 南部浄化センター 22件 計 53件 金額 615百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 焼却灰発生量 1,732t 金額 54百万円	施設機能を維持し、安定的に下水を処理するために予防保全などの観点から計画的な修繕執行を行い、市民に良好な生活環境を提供している。 下水道維持管理経験退職者の活用による計画修繕執行から、技術の維持が行われており、今後も継続して下水処理の水準を保つには、修繕の立案、施行に関する技術の継承が重要である。 また、汚泥焼却灰については、職員により法令に基づいた適正な処分を確認している。	⑧ その他	包括的民間委託に含まない、市が行うべき計画修繕等の業務を効果的、かつ、確実に実施する能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用等を推進する。 ストックマネジメント計画で設定した修繕の実施計画に基づき、効率的かつ効果的な運用を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
					モノ	【計画修繕】 中央浄化センター 25件 南部浄化センター 23件 計 48件 【焼却灰】 焼却灰2,100t/年	-	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 【計画修繕】 中央浄化センター 302百万円 南部浄化センター 607百万円 計 909百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 72百万円	909	歳出決算額 【計画修繕】 中央浄化センター 217百万円 南部浄化センター 398百万円 計 615百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 54百万円					

3		ストックマネジメントの推進	・本市が保有する下水道管渠及び処理場・ポンプ場設備全てを対象とした下水道ストックマネジメント計画を策定した。 ・計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築を行い、道路陥没や下水道の流下阻害を防止することにより、市民が安全に道路を使うことができるとともに、下水道の機能を確保する。 ・計画に基づき、老朽化した処理場・ポンプ場設備の改築を行い、機能停止による事故を未然に防止することにより、安定的な下水道サービスを市民に提供する。	(提供内容) 老朽化した下水道管渠及び浄化センター・ポンプ場設備について、ストックマネジメント計画に基づき、リスク低減を図りながら、効率的に改築を実施	ヒト	職員16.20人 (正規15.40人、会計年度任用職員0.80人)	132	4,485	・下水道管渠改築進捗率の推移 (中長期H22～R2年度) 目標:91km 平成26年度末 35.7%(32.5km) 平成27年度末 39.6%(36.0km) 平成28年度末 46.8%(42.6km) 平成29年度末 56.2%(51.1km) 平成30年度末 65.6%(59.7km) 令和元年度末 76.4%(69.1km)	平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～R4)」に基づき事業を進める。 現在、中央処理区の4ポンプ場及び印旛処理区の2ポンプ場について、供用開始後50年が経過し、施設の老朽化が進み、再構築が必要となっている。今後、供用開始50年が経過する処理場・ポンプ場施設が更に増加し、再構築が必要となる。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	・マンホール蓋の交換 令和元年度 1,109箇所 ・処理場設備の改築:2箇所 ポンプ場設備の改築:18箇所					
				カネ	歳出予算額 4,353百万円(R2当初) 【主なもの】 機械・電気設備等改築工事 2,383百万円	4,353	歳出決算額 1,485百万円						
4		下水道未普及地域の解消	・汚水管渠を整備し、周辺環境の改善やトイレの水洗化を図ることにより、衛生的で快適な市民生活を提供する。 令和3年度までに下水道処理人口普及率を97.5%にする。	(提供内容) 未整備地区における汚水管渠の整備 ・汚水管渠の整備7.0ha	ヒト	職員8.45人 (正規8.10人、会計年度任用職員0.35人)	69	473	下水道処理人口普及率の推移 平成27年度末 97.2% 平成28年度末 97.3% 平成29年度末 97.3% 平成30年度末 97.3% 令和元年度末 97.3%	これまでの整備により、污水整備はほぼ概成しており、大多数の市民が衛生的で快適な生活が送れるようになった。しかしながら、私道や低地部などの未整備箇所も点在していることから、全市域污水適正処理構想に基づく全体計画により、費用対効果を勘案して整備を進める。 今後はこれらの未整備箇所を調査し計画的に整備を進めていく。なお、これらの未整備箇所にに加え、区画整理事業と一体的な整備を確実に進めていく。事業については引き続き経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることで、更なる建設のコスト縮減を図る。	下水道整備課
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	未整備地区の污水整備の現状を再精査し、計画的に整備を進めることで、地域住民へ衛生的で快適な生活環境を提供することができる。	⑧ その他		私道などの未整備箇所の住民に事業をPRし、更なる事業の推進に努める。		
				カネ	歳出予算額 404百万円 【主なもの】 下水道排水施設工事請負費 141百万円	404	歳出決算額 411百万円						
5		下水道施設維持管理	下水道ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の適切な維持管理のほか、突発的な不具合の対応を行うことにより、安定した下水道サービスを市民に提供する。	(提供内容) 管渠等の公共下水道施設の不具合箇所の補修や流下阻害物の除去等	ヒト	職員9.7人 (正規8.7人、再任用1.0人)	79	821	管路施設の点検調査実績(R01) ・詳細調査 L=106km ・巡視点検 L= 15km	平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～R4)」に基づき「予防保全型」の維持管理を進める。それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。その他、今後も突発的な不具合に対応する。	② 課題抑制	最新の調査工法を取り入れるなど、さらなる調査コストの低減を図る。	下水道維持課
				モノ	【主なもの】(R01) 下水道管渠 L=3,735km マンホール 119,189基	—	<参考> 前年度決算額	不具合等の対応要望件数 H22 : 200件 H25 : 250件 H29 : 269件 H30 : 303件 R01 : 363件					
				カネ	歳出予算額742百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):192百万円 不明水調査費:22百万円 管渠点検調査費:280百万円 護岸改修工事他:74百万円	742	歳出決算額 859百万円	※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。					

施策			4-3-2	道路ネットワークの形成			一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		幹線道路整備	・幹線道路を整備し、混雑区間の減少による移動時間の短縮や輸送費の低下によって、経済活動の生産性を向上させ経済成長を図るとともに、道路ネットワーク強化により防災力の向上を図る。 また、交通の円滑化により、周辺生活道路の交通量を削減させ、利便性・安全性の向上を図る。 ・都市計画道路の整備率を令和4年度末までに75.7%にする。	(提供内容) ・県道の整備 ・主要市道の整備 ・都市計画道路の整備 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員13.92人 (正規13.92人)	114	3,507	都市計画道路の整備率 75.2%(令和元年度末)	・未来への投資としての道路ネットワークの強化が求められており、最重要課題で現在事業中の環状道路である塩田町菅田町線や磯辺茂呂町線の他、更なるミッシングリンクの解消を行っていく必要がある。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	幹線道路網整備計画の見直しを行い、効率的な道路整備を実施する。	道路計画課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
					カネ	【歳出予算額】 3,394百万円 (うち一般財源231百万円) 【主なもの】 委託料 489百万円 工事請負費 475百万円 公有財産購入費 908百万円 補償費 1,498百万円	3,393	歳出決算額 2,333百万円 (うち一般財源 136百万円)					
2		道路計画調査	・道路事業に対する市民理解を深めるため、道路整備の計画やその効果を示す。	(提供内容) ・県道の整備 ・主要市道の整備 ・都市計画道路の整備 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員1.0人 (正規1.0人)	8	175	交通現況調査 (交差点交通量調査) 平成28年度 23箇所 平成29年度 27箇所 平成30年度 16箇所 令和元年度 22箇所	・道路交通実態を把握するデータを継続して取得し、道路整備計画の検討や交通安全対策の立案のほか整備効果の検証を行っている。 ・交通現況調査の結果について、平成28年度からホームページでの公表を行っている。			道路計画課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額166百万円 (うち一般財源96百万円) 【主なもの】 委託料162百万円	167	歳出決算額 102百万円 (うち一般財源 89百万円)					

施策			4-3-3		人にやさしい移動環境の創出			一般会計					
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		自転車を活用したまちづくり	環境にやさしく、健康にも良い自転車を、楽しく安全に、自発的に利用する生活スタイルを実現する。	(提供内容) ・自転車走行環境の整備 ・自転車の特性や安全利用等の周知啓発 ・放置自転車対策 ・自転車利用に関する自主的活動への支援 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員18.00人 (正規12.00人、会計年度任用6.00人)	116	944	・自転車走行環境の整備状況(令和元年度末) 自転車レーン等累計整備延長39.8km/85.6km(進捗率46.5%)	自転車利用者と歩行者、自動車運転者が安全かつ快適に共存できるよう、自転車走行環境の整備を進める必要がある。 全国では高額な賠償命令が出される事故も発生していること等から、自転車の安全利用や保険加入についての更なる意識向上を図る必要がある。 また、多くの自転車駐車が20年を経過し、電磁ラックなどが耐用年数を超過することから、計画的に施設を更新する必要がある。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	ちばチャリ・すいすいプランに基づき、自転車走行環境の整備を進める。	自転車政策課
					モノ	自転車保管場6箇所 自転車駐車場147箇所	19	<参考> 前年度決算額	対象:3歳～6歳の市立保育所に通う未就学児 回数: 6回 対象:3歳～6歳の未就学児と親 回数: 2回 ・自転車走行環境の走り方を周知・啓発するチラシ配布 1,724部 配布先:整備路線周辺の教育機関、自治会 啓発イベント参加者等 ・自転車の利用促進及び安全利用の意識向上を図るためのパンフレット配布 16,259部 配布先:全市立小6年生 全市立中3年生 ・駅周辺の放置自転車数の状況 H17のピーク時の7%に減少 平成17年6月:15,143台 ↓ 令和元年6月: 1,009台		② 課題抑制	自転車事故の被害者救済と加害者の経済的負担の軽減を図り、市民の安全・安心をさらに向上させるため、保険加入を義務化する。	
					カネ	歳出予算額823百万円 (うち一般財源28百万円) 【主なもの】 自転車駐車場維持管理費565百万円 自転車走行環境整備101百万円	809	歳出決算額765百万円 (うち一般財源20百万円)	⑤ 連携・協働		自転車の安全利用についての更なる意識向上を図るため、自転車に關係する団体で構成する「千葉市自転車を活用したまちづくり連絡協議会」と連携し、各年代に応じた効果的な周知・啓発イベントなどを実施するとともに、アンケートを行い、効果を分析する。		
									② 課題抑制		駐輪場等の修繕計画を策定し、計画的な施設の更新を行う。		
										② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。		

施策			4-3-4		ICTを活かした利便性の向上			一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		道路台帳整備	(1)道路に関する情報のインターネット公開 窓口で閲覧・交付している道路台帳等の一部の情報を、インターネットで公開することで、容易に入手し、活用できることから、利用者の利便性向上や行政運営の効率化を図る。 (2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス 市役所本庁舎及び各土木事務所どこでも道路境界確定図の閲覧・交付が可能になることにより、利用者の利便性の向上を図る。	(提供内容) (1)道路に関する情報のインターネット公開 ・道路台帳の一部、道路工事情報、公共基準点をインターネット上で公開。 (2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス ・管轄の土木事務所で閲覧・交付をしている道路境界確定図ついて、千葉市道路管理システムで一元管理し、路政課及び各土木事務所で、交付・閲覧。	ヒト	職員19.60人 (正規17.20人、会計年度任用勤2.40人)	54	191	・インターネットに公開した情報 認定道路網図(H26.4公開) 道路工事情報(H30.4公開) 公共基準点(H31.4公開) ・窓口来庁者数 (H26年度) 約1.5万人/年 (R1年度) 約1.3万人/年 ・インターネット公開情報アクセス数 (H26年度) 約6万件/年 ＜内訳＞ 認定路線網図 約6万件/年 (R1年度) 約11万件/年 ＜内訳＞ 認定道路網図 約9.3万件/年 道路工事情報 約1.5万件/年 公共基準点 約0.3万件/年	(1)道路に関する情報のインターネット公開 ・インターネット公開開始のH26年度と比較しR1年度のアクセス数は約1.8倍となっており、業者等に有効活用されているが、窓口交付を求める来庁者は、約1割しか削減されていない。 ・窓口来庁者数の削減幅が小さいことから、交付目的を調査し、来庁者の負担軽減を図る必要がある。 (2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス ・R1年度から道路境界確定図の電子化及びシステム構築を開始した。 ・道路境界確定図の数量が膨大であり、市域全体の電子化に時間を要する。また、サービス開始まで時間がかかることが課題である。	② 課題抑制	(1)道路に関する情報のインターネット公開 窓口利用者への交付図面の提出先等利用目的を調査・研究し、インターネット公開情報の利用促進を図る。	路政課	
				モノ	千葉市道路管理システム	—	＜参考＞ 前年度決算額	② 課題抑制			(2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス 区ごとを基本とし、システムへの入力が完了した道路境界確定図から順次サービスを開始する。			
				カネ	歳出予算額 142百万円 (うち一般財源133百万円) 【主なもの】 道路台帳整備委託133百万円	137	歳出予算額 105百万円 (うち一般財源 105百万円)							

施策			5-2-1		産業の振興		一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		企業立地を促進するための道路整備	工業団地等へのアクセスを改善することにより、利便性が向上し、企業立地の促進や立地企業の投資拡大を促す。	(提供内容) 新たな企業の誘致及び投資の促進を目的としたアクセス道路の整備 (提供先) ・新規誘致企業及び既存企業関係者を含む道路の利用者	ヒト	職員0.94人 (正規0.94人)	8	698	【千葉土気緑の森工業団地】 ・平成29年3月に千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)を供用 ・分譲状況 ・平成26年3月時点 76.4% (事業着手前) ・令和2年3月時点 95.4% (事業完了後) 残り2区画商談中 【長沼六方地区工業団地】 ・市道東寺山町山王町線外1の整備 延長L=560m ・用地取得率 令和元年度末時点 69.2% ・東寺山町山王町線の一部区間の大型通行規制をH30.6.5に規制解除。 ・隣接地に大型物流施設(R2.11操業開始予定)、高圧ガス製造工場(工事中)が進出。	・企業誘致を促進するためには立地企業の利便性を早期に向上させることが重要であり、経済部と一層緊密に協力してアクセス道路の整備に取り組む必要がある。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	⑧ その他	企業誘致に必要な道路整備の課題を経済部と共有し、アクセスを改善するための対策について技術的な支援を行う。	道路計画課 道路建設課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	
					カネ	歳出予算額690百万円 (うち一般財源36百万円) 【主なもの】 委託費 14百万円 工事請負費 145百万円 公有財産購入費 78百万円 補償費 451百万円	690	歳出決算額 64百万円 (うち一般財源 7百万円)					

施策			5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用			農業集落排水特会						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの污水等を適切に処理することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、衛生的で快適な生活環境を保全する。 令和2年度は、効率的な事業運営を行うため、施設の統廃合や公共下水道への接続など、再編計画を策定する。	【サービス内容】 農業集落におけるし尿、生活雑排水などの污水处理。 農業集落排水施設の機能保全。 【サービス提供先】 農業集落排水施設利用者	ヒト 職員3.70人 (正規3.70人)		32	529	【普及状況】(令和元年度末) 計画世帯数 2,020世帯 接続世帯数 1,813世帯 接続率 89.8% 接続人口 4,542人 【再編計画】 最適整備構想策定(4地区:大和田、平川、本郷、野呂) 平成29年度に大和田地区の更新工事を実施 平成30年度、令和元年度に公共下水道への接続及び施設(地区)統合の検討実施	供用開始後28年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。長期的には施設利用者数の減少が見込まれるが、機能を保全していく必要がある。そのため、施設の統廃合や公共下水道への接続などの再編計画を速やかに策定する。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道整備課
					モノ 【主なもの】 処理区 10地区 処理場 9か所 管路延長 118km 中継ポンプ 139か所		<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	施設の統廃合や公共下水道への接続など、再編計画を策定する。		
					カネ 歳出予算額 497百万円 【主なもの】 工事請負費 273百万円 (本郷地区污水处理施設更新工事) 委託料 143百万円 修繕料 45百万円 光熱水費 30百万円		497	歳出決算額 185百万円 【主なもの】 委託料 75百万円 修繕料 38百万円 光熱水費 28百万円					

施策			9-9-9		その他		一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		生産性向上と人材育成	(1)建設工事の生産性向上 生産年齢人口が減少する中、適切なインフラ整備や維持管理、災害等への迅速かつ的確な対応を持続可能とする担い手の確保が必要である。そのため、施工時期の平準化など建設工事における生産性向上に取組み、地元建設企業の育成・確保を図る。 (2)人材育成 インフラの整備・維持管理に適切に対応できる市の技術職員を継続的に育成することにより、公共事業の品質確保を図り、市民へ質の高いインフラを提供する。	(提供内容) (1)建設工事の生産性向上 ・債務負担行為の活用等による工事施工時期の平準化 ・適正な利潤確保に資する発注規模の見直し ・概算数量発注方式の活用 ・ICT活用工事の促進 ・電子納品や電子検査等による書類の簡素化 ・週休2日モデル工事の実施	ヒト	職員17.4 (正規16.6人、非常勤0.8人)	148	228	(1)建設工事の生産性向上 ・施工時期の平準化工事 34件 ※平準化率(月毎の最大稼働件数と月毎の最少稼働件数の比率) 5.1倍(H26)→3.1倍(R1) ・概算数量発注方式 33件 ・ICT活用工事 1件 ・週休2日モデル工事 38件(受注者希望型25件含む。) ・工事検査 545件/年(うち、電子納品検査 141件)	(1)建設工事の生産性向上の受発注者アンケートにより、 ・平準化工事 「経営の安定化につながる。」 ・発注規模の見直し 「企業の経営には一定の固定費がかかるため、ある程度の規模であれば利益が見込める。作業効率の悪い現場などは、規模があっても利益は出しづらい」 ・概算数量発注方式 「現地測量や数量算出が簡略化でき、早期発注につながる。」 ・ICT活用工事 「品質向上につながる。知識・経験が不足している。」 ・週休2日モデル工事 「現場の意識改革が必要。工期が厳しい。」 などの意見が寄せられている。一定の効果や評価はあるものの、対象工事を増やしながら引き続き検証していく。	⑧ その他	(1)生産性向上 国や他都県市の動向を注視し、生産性向上の取組みを推進する。	技術管理課
				モノ			<参考> 前年度決算額			⑧ その他	(2)人材育成 建設局独自の技術職員人材育成プログラムを継続して実施するとともに、必要に応じて見直しを図る。		
				カネ	歳出予算額80百万円 (うち一般財源80百万円) 【主なもの】 委託料59百万円 使用料及び賃借料14百万円 その他7百万円	80	歳出決算額89百万円 (うち一般財源89百万円) 【主なもの】 委託料69百万円 使用料及び賃借料14百万円 その他6百万円	(2)人材育成 ・49講座 参加述べ人数387人/年 (令和元年度実績)	(2)経験豊富な技術職員の大量退職などにより技術力の低下が懸念されていることから、将来に亘り、技術職員の人材育成を継続し実施していく。				

施策			9-9-9		その他		下水道事業会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料を、適正に賦課徴収することにより、下水道事業の健全な経営を目指す。	(提供内容) ・下水道使用料の算定・調定に関する事務 ・下水道使用料の賦課・徴収事務 ・下水道使用料の収納金整理事務 ・下水道使用料の滞納整理事務 (提供先) 公共下水道利用者	ヒト	職員8.90人 (正規7.70人、会計年度任用職員1.2人)	64	953	下水道使用料徴収率 (各年度末(5月)時点) 元年度 97.1%(見込み) 30年度 96.7% 29年度 95.9% 千葉県企業局との徴収一元化の効果と滞納整理の効果により、令和元年度の徴収率は、現年度分99.8%、過年度分74.8%、合計97.1%となる見込みである。 平成29年度(平成30年1月)から千葉県企業局との徴収一元化を実施。平成30年度からは年間を通じ、一元化の効果が表れている。現年度の徴収率は、今後も、高い水準を期待できる。一方で、徴収一元化前の未納分について滞納整理を強化し、過年度の徴収率を上げることが今後の課題である。	⑧ その他	【現年度分の徴収対策】 千葉県企業局への徴収業務委託により、上下水道料金の一括請求を引き続き実施していく。	下水道営業課	
					モノ			<参考> 前年度決算額			⑧ その他		【過年度分の徴収対策】 厳正な滞納整理のために、早期に財産調査を行い、引き続き、滞納整理の強化に努め、前年度を超える徴収率を目指す。
					カネ	(令和2年度) 歳出予算額 889百万円 【主なもの】 ・上下水道料金徴収事務委託料(市水エリア) 139百万円 ・システム開発費等負担金 105百万円 ・千葉県企業局への徴収事務委託料 489百万円 (参考) 歳入予算額 14,575百万円 【下水道使用料】	889	(令和元年度) 歳出決算額 895百万円 【主なもの】 ・上下水道料金徴収事務委託料(市水エリア) 175百万円 ・システム開発費等負担金 140百万円 ・千葉県企業局への徴収事務委託料 480百万円 (参考) 歳入予算額 14,484百万円 【下水道使用料】					